



新型コロナウイルスの影響で営業が制限されていた旅館・ホテルや観光施設が本格的に再開しました。しかし、コロナ前のペースに戻るには時間がかかるとみられています。

①大分県内の3月と4月の宿泊客、有料観光施設の入場客は前年同月比でそれぞれ何%減少しましたか？

.....

②観光・宿泊業の振興が地域にとって重要な理由は何でしょう？

.....

③県は19日以降、県内だけでなく県境を越える振興にも取り組む一としてしています。それによって心配されることとして、どんなことがあると思いますか？

.....

④コロナ対策を踏まえた観光・宿泊業の活性化に向けて、あなたが行政のトップならどのような施策を打ち出しますか？

.....



新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出・移動自粛要請によって、休業をはじめ営業の制限を余儀なくされていた旅館・ホテルや観光施設が本格的に再開した。だが、新型コロナウイルスによる影響が本格化した3月以降の観光・宿泊業への打撃

は極めて深刻で、5月と6月に大分県内でも観光ホテルの倒産が発生し、再開後も、コロナ前のペースに戻るには時間がかかるとみられている。観光関連の産業は裾野が広く、地域経済をけん引する点とともに雇用の受け皿にもなっている。緊急事態宣言解除を受けて、国や県をはじめ自治体が観光・宿泊業への支援を計画あるいは実行している。スピード感を持って臨んでもいい。影響が長期化、深刻化するなら、さらなる支援も必要だろう。一方で心配なところもある。第2波が懸念される中、観光客の中に感染者がいた場合、観光地

砂の温度を測る別府海浜砂湯の従業員1口、別府市

論説 2020.6.12 観光・宿泊業の再開

で感染が拡大する恐れがある。事業者には、業界団体がつくった新型コロナウイルス対応ガイドラインなどを参考に、個々の施設の実情に応じた対策を実施し、利用客や従業員、地域の人々の安全を守ることを求められる。利用者も施設の対策に従って、安全に観光を楽しんでほしい。

大分の重要な産業支えよう

観光庁の旅行・観光消費動向調査によると、2019年の県内での日本人旅行者による観光目的の消費は1982億円。県が独自に算出した18年の農林水産業の創出額は2216億円だから、その大きさが分かる。旅行消費は宿泊や飲食、娯楽、輸送のサービスをはじめ生鮮食材や土産品、施設・建物への投資と直接、間接的に経済を潤す。製造業の立地が進まない地域では産業としての比重が増す。新型コロナウイルスによる観光・宿泊業への影響の深刻度は数字に表れている。県の観光統計調査では、県内の宿泊客は3月が前年同月比47・6%減、4月が同84

受付開始初日で完了した。国も旅行代金などの半額補助を柱とする「Go To キャンペーン」(予算額1兆7千億円)を計画しているが、巨額の事務委託費が問題となり、委託先の公募をいったん中止する事態となった。透明性を高めて早期の事業開始が望まれる。

県は18日までは県内での振興に取り組み、19日以降は県境を越える振興にも取り組むとしている。他県との往来が復活になれば、県外ナンバーの観光客が増えるだろう。県外客や受け入れられる施設の従業員への差別は杞憂だろうか。医療従事者への差別の轍を踏んではならない。